

2026年5月21日

株式会社ヴィス

## 2026年3月期決算に関する質疑応答集公開のお知らせ

ワークデザインを手がける株式会社ヴィス（本社：東京都港区、代表取締役社長：金谷智浩、東証スタンダード：5071）は、2026年3月期決算発表後に、投資家・アナリストの皆様よりいただいた主要な質疑応答の内容を整理し、公開いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

本資料では、今期の純利益予想の背景や、当社の競争優位性を強固にする生成AI活用戦略、およびマクロ環境リスクへの対応状況について、投資家の皆様の関心が高いポイントを重点的にまとめております。

詳細は次ページ以降のスライドをご参照ください

### 【関連資料】

- [2026年3月期 決算短信](#)
- [2026年3月期 決算説明資料](#)

### 【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ヴィス IR担当

E-mail：[ir@vis-produce.com](mailto:ir@vis-produce.com)

以上

# 利益予想・EPSのマイナス成長の要因について

Q: 親会社株主に帰属する当期純利益がYoYで△9.5%、EPSが△10.0%のマイナス成長の予想となっていますが、この要因について説明頂きたいです。

主に「税額控除」の算出基準によるものです。前期（2026年3月期）および前々期（2025年3月期）は、積極的な賃上げに伴う「賃上げ促進税制」等の優遇措置を活用できたことで、法人税を抑制することができました。一方で、今期の予算段階においては、これら税制優遇の適用条件をあらかじめ織り込まず、通常の法人税率を用いて保守的に算出しております。また、現在、新株予約権の発行などにより株式数を増やす（希薄化させる）ことは想定しておりませんので、EPSのマイナス要因は、この純利益の算出ロジックによるものです。

項目 (百万円)	2026/3月期 実績	2027/3月期予 想	増減率
売上高	16,489	<b>18,397</b>	+11.6%
営業利益	1,942	<b>1,951</b>	+0.5%
経常利益	1,925	<b>1,938</b>	+0.7%
当期純利益	1,369	<b>1,239</b>	△9.5%
EPS	163.39円	<b>146.95円</b>	△10.1%

**税額控除による差異。事業実態は増益基調。**

# 生成AIの活用による今後の展望・営業戦略

**Q: 生成AIを活用して今後の機能拡張として具体的に描いているものがあればご教示ください。**

現在、成果が出始めているクリエイティブ領域の効率化に加え、以下の展望を描いています。

## 1. 全社員の「AI人材化」

AIを特定の個人に留めず、全社員が使いこなす研修を実施しました。自律的な効率化と付加価値創出により、組織全体の機動力を底上げします。

## 2. 定常タスクの高度化

デザインパース、積算、議事録等の定常業務をAI化。人間は「創造的アイデア」や「深いコミュニケーション」へ熱量をシフトできるようにします。

## 3. 「ナレッジ」の資産化

過去の膨大な実績をAIに学習させ、独自の知見として進化。提案の質とスピードを「武器」に変え、圧倒的な差別化を図ります。

**単なるコスト削減ではなく、組織全体の機動力を底上げする「AI人材化」を推進。**

# 中東情勢による業績への影響（1）

**Q: 中東情勢やサプライチェーンの混乱による、足元の実際の工期遅れは発生していますか。**

現在（第1四半期）、中東情勢やサプライチェーンの影響による「引き渡し時期の致命的な遅延」の報告は受けておりません。

一部資材（特に塗料などの仕上げ材）の納期に時間を要するケースはございますが、早期発注や代替品の選定など、現場レベルの機動力でコントロール可能な範囲に収まっております。

今後も注視が必要ですが、現時点での進捗に大きな懸念はございません。

**致命的な遅延はなし。現場レベルの機動力でコントロール可能な範囲。**

## 中東情勢による業績への影響（2）

**Q: 資材高騰が発生した場合、コスト増は自社で被るのか、顧客に価格転嫁できるのでしょうか。**

想定以上の資材高騰が発生した場合、そのコスト増を自社で被るということはありません。

コストに変動が生じた際には、都度お客様と協議を行い、しっかりと見積りに反映・価格転嫁させていただき運用を徹底しております。

現状、見積提出から工事着工までの間に価格変動が生じた場合も、背景を丁寧にご説明した上で、追加費用をいただく形で適切な利益率の確保に努めております。

**徹底した価格転嫁運用により、適切な利益率を確保。**

## 中東情勢による業績への影響（3）

**Q: ホルムズ海峡封鎖などの地政学リスクは業績予想に織り込まれていますか。**

現時点で部材供給停止など致命的な支障はなく、業績予想への直接的影響は軽微と判断しております。決算発表時の業績予想には、一定のマクロ環境リスクを織り込んでおりますが、ホルムズ海峡の完全封鎖といった極端なリスクの長期化までは想定しておりません。当社としてはこうした環境下だからこそ、生成AI活用によるプロジェクト短縮やコスト最適化、新サービス等による高付加価値な提案によって、お客様の投資意欲を維持し、利益を確保していく体制を整えております。

**一定のリスクは織り込み済み。高付加価値提案により利益を確保する体制。**

# 利益予想と先行投資の内訳

**Q:今期は売上高が11.6%増（18,397百万円）と高い成長を見込む一方で、営業利益は+0.5%（1,951百万円）とほぼ横ばいの計画です。昨年の「The Place 新橋」開設や大阪本社移転等のコストが剥落することを考慮すると、非常に保守的に見えます。人的資本・生成AIへの投資」の具体的な金額規模と、増益を押し下げている主要な先行投資の内訳を教えてください。**

昨年の大阪本社移転や「The Place 新橋」の開設費用は、一部が減価償却費として今期以降も継続的に発生しております。

その上で、今期は将来の飛躍に向けた投資を優先しております。

具体的な内訳ですが、生成AI基盤の開発・導入等のIT投資に加えて、優秀な人材の確保（ヘッドハントも含め検討中です）や、次世代を担う経営幹部育成、エンゲージメント強化のための社内イベント費用などに重点を置きます。また、社員数も307名から353名（役員含）へと大幅に増員する計画のため、この人件費増が利益を押し下げている最大の要因です。

**将来の飛躍に向けた「人的資本」と「生成AI」への積極投資を優先。**

# 株主還元と資本政策の考え方

Q: 配当性向の引き上げと自社株買いについての考え方は？

配当性向は投資家の期待と利回り（4%前後）を意識し40%に設定しました。

自社株買いについては、現時点では流通株式比率の維持と出来高（流動性）の確保を優先課題としており慎重に検討しております。

**株主還元方針に基づいた安定的な配当と、成長投資の両立。**